

単 価 契 約 書 (案)

- 1 契約物品名 水道用ポリ塩化アルミニウム (1 kg当たり)
- 2 契約単価 ¥ . - (消費税及び地方消費税を含まず)
- 3 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 4 納入場所 松山発電工水管理事務所 (松山市畑寺町 35 番地)
西条地区工業用水道管理事務所 (西条市中野甲 1790 番地)
- 5 契約保証金

愛媛県 (以下「甲」という。) と (以下「乙」という。) とは、乙が契約物品 (以下「物品」という。) を甲に属する別表に掲げる事務所 (以下「丙」という。) に供給し、丙が買い受けることについて、次の条項により契約を締結する。

(納入方法等)

- 第1条 乙は、物品を丙の指定する日時に、指定する数量を、別添「水道用ポリ塩化アルミニウム納入仕様書」に従って丙に納入しなければならない。
- 2 乙は、物品を丙に納入の都度、納入数量等を明らかにする納品書及び品質状況を明らかにする成績書を提出しなければならない。
- 3 この契約の締結に要する費用その他この契約に関する一切の費用は、すべて乙の負担とする。

(検査)

- 第2条 乙は、物品を丙に納入の都度、丙の検査を受けなければならない。
- 2 乙は、前項の検査に立ち会うものとし、これに立ち会わなかったときは、検査の結果について、丙に対して異議を申し立てることができない。
- 3 検査に直接必要な費用及び検査のために消耗、変質又はき損した物品に係る一切の損失は、すべて乙の負担とする。

(修補又は交換等)

- 第3条 乙は、納入した物品が前条の検査に合格しないときは、乙の負担により、当該納入物品の総入れ替え等を含めて、速やかにこの契約に従った良品を納入しなければならない。

(品質検査)

- 第4条 乙が納入する物品の品質等について、丙が必要と認めたときは、乙は、丙の立会のもとに、試験検査に応じなければならない。この場合に要する費用の一切は、すべて乙の負担とする。

(所有権の移転等)

- 第5条 物品の所有権は、検査に合格したときをもって、乙から丙に移転するものとする。
- 2 前項に規定する所有権移転の前に生じた物品についての一切の損害は、すべて乙の負担とする。ただし、丙の故意又は過失により生じた損害については、丙の負担とする。

(代金の支払)

- 第6条 乙は、納入場所ごとに、毎月前月中に納入した分を取りまとめの上、納品明細書を添えて、請求書を丙に提出するものとする。
- 2 請求金額は、契約単価に納入数量を乗じた金額 (円未満切捨て) に、消費税及び地方消費税 (円未満切捨て) を加算した金額とする。
- 3 丙は、請求書を受理した日から起算して 30 日 (以下「約定期間」という。) 以内に乙に代金を支払わなければならない。
- 4 丙は、請求書を受理した後、その内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その理由を明示してこれを乙へ返付するものとする。この場合において、当該請求書を返付した日から丙が乙から是正した請求書を受理する日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が乙の故意又は重大な過失による場合は、請求書の提出がなかったものとする。

(支払の遅延)

- 第7条 丙は、その責めに帰すべき理由により、約定期間内に代金を支払わなかったときは、そ

の支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、支払期限の翌日時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号。以下「遅延防止法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づく遅延利息の率を乗じて計算した額の遅延利息を乙に支払うものとする。ただし、その額が百円未満である時は、その全額を切り捨てるものとし、また、その額に百円未満の端数がある時は、その端数の金額を切り捨てるものとする。

（代理受領の禁止）

第 8 条 乙は、代金の受領を第三者に委任してはならない。

（権利の譲渡等）

第 9 条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、権利にあっては、書面により甲の承認を得たときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 3 に規定する金融機関に対し売掛金債権を譲渡することができる。

3 前項の規定に基づき売掛金債権の譲渡を行った場合において当該譲渡の通知を受けるまでにした丙の弁済の効力は、愛媛県公営企業会計規程（昭和 46 年愛媛県公営企業管理規程第 9 号。以下「会計規程」という。）の規定に基づき企業出納員が出納取扱金融機関に支払通知を行った時に生ずるものとする。

（契約不適合責任）

第 10 条 甲は、引き渡された物品が品質及び規格に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、当該物品の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項に規定する場合において、相当の期間を定めて履行の追完の催告をしたにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次号のいずれかに該当する場合は催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前 3 号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（納入期日の変更）

第 11 条 乙は、納入期日に物品を納入することができないときは、遅滞なくその理由を詳記して、納入期日の変更を願い出なければならない。この場合において、その理由が乙の責めに帰することができないものであるときは、丙は、期日の変更を認めることができる。

（物品の納入遅延）

第 12 条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により納入期限までに物品を納入することができなかったときは、納入期限の翌日から合格品を完納する日までの日数に応じ、契約金額に法定利率を乗じて計算した額を、損害金として、甲に支払わなければならない。

2 前項の日数には、納入の終了通知のあった日から検査を終了した日までの日数を算入しないものとする。

（契約保証金の返還等）

第 13 条 乙は、契約保証金を納付している場合において、第 5 条の規定により物品の所有権を移転したときは、甲に契約保証金返還請求書を提出するものとする。

2 甲は、前項に規定する返還請求書を受領したときは、その日から 30 日以内に契約保証金を乙に返還するものとする。

3 契約保証金には、利息を付さないものとする。

（甲の解除権）

第 14 条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、次の各号いずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙から契約の解除願の提出があったとき
 - (2) 乙が納入期限内に契約の履行をしないとき、又は履行する見込みがないと甲が認めるとき。
 - (3) 乙又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由がなく、甲が行う検査の実施に当たり甲の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき
 - (4) 乙又は乙の代表役員等、一般役員等若しくは経営に事実上参加し若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団の関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等を含む。）であると認められるとき。
- 3 甲は、第1項又は前項の規定により契約を解除したときは、解除した日の属する月の前月までに納入したものに対する代価をその期間の月数で除して得た1ヵ月平均額に解除後の月数を乗じて得た金額の10分の1を違約金として乙から徴収するものとする。この場合において、乙が契約保証金を納付しているときは、契約保証金を違約金に充当するものとする。
- 4 乙は、第1項又は第2項の規定により甲が契約を解除したときは、これにより被った損害について、甲にその賠償を求めることができない。
- (乙の解除権)
- 第15条 乙は、甲がこの契約に定める義務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。
- (事情変更による契約の変更)
- 第16条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事情に基づく経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるにいたったときは、その実情に応じ、甲乙協議して、書面により契約単価、その他の契約内容を変更することができる。
- (損害賠償)
- 第17条 乙は、物品の納入に関し、その責めに帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- (その他)
- 第18条 この契約に定めのない事項については、会計規程及び遅延防止法によるもののほか、甲乙協議して定めるものとする。

この契約の証として、書面又は電磁的記録にて本書を作成する。書面にて作成する場合には、本書2通を作成し甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。電磁的記録にて契約書を作成する場合には、甲及び乙がそれぞれ電子署名を行い、各自が保存する。

令和 年 月 日

愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
甲 愛媛県
公営企業管理者 東野 政隆

乙

(別表)

| 事業所名 | 所在等 |
|----------------|---------------------------------|
| 松山発電工水管理事務所 | 松山市畑寺町 35 番地 (〒790-0912) |
| | TEL089-975-0901 FAX089-975-0997 |
| 西条地区工業用水道管理事務所 | 西条市中野甲 1790 番地 (〒793-0054) |
| | TEL0897-56-0715 FAX0897-56-0730 |